

5号

業種確認・売上高計算書

運用緩和I

5号(イ)⑬

■緩和を受ける理由：

■業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合(A)、減少率(F)が5.0%になった場合は、千円単位ではなく1円単位で記入(入力)して再計算してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(エ)

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

■売上高計算書

この様式のA~Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。 (千円未満切り捨て)

最近1か月間の売上高

	年 月		Bの月
対象とする指定業種の売上高	B	企業全体の売上高	D
	千円		千円

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

	年 月	年 月	Bの月	最近3か月間の合計売上高	最近3か月間の平均売上高
対象とする指定業種の売上高	ア	イ	B	ウ=ア+イ+B	C=ウ÷3
	千円	千円	千円	千円	千円
企業全体の売上高	カ	キ	D	ク=カ+キ+D	E=ク÷3
	千円	千円	千円	千円	千円

【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$$\frac{C \text{ 千円} - B \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = \frac{(1) \text{ の 割合 (実績)}}{A \text{ #DIV/0!}} \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{E \text{ 千円} - D \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = \frac{(2) \text{ の 減少率 (実績)}}{F \text{ #DIV/0!}} \%$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

年 月 日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

印

これは計算書です。「認定申請書」を2枚用意してください

業種確認・売上高計算書

運用緩和I

5号(イ)⑬

5号

■緩和を受ける理由：令和〇年〇月〇日に〇〇区〇〇町で〇〇業の新規店舗を開業したため

業種確認

- ・記入例をご確認のうえ記載ください。
- ・対象とする指定業種を確認してからご記入ください。
- ・事業実態と記載の業種が異なる場合、融資が受けられないことがあります。
- ・割合(A)、減少率(F)が5.0%になった場合は、千円単位ではなく、百円単位で記入(入力)して再計算してください。

売上の大きい順に記載してください。

対象とする指定業種名(ア)	具体的な事業内容(イ)
内装工事業	壁紙工事
衣服製造販売	婦人服・子供服を製造販売している。 販売先は主に小売店。製造は外部工場に委託。
かばん小売業	店舗でかばんを販売している。

金融機関とりまとめ申請時は必須入力	
細分類番号(ウ)	指定業種名(イ)
0782	内装工事業
5122	繊維・衣服等卸売業
5791	かばん・袋物小売業

※日本標準産業分類の指定業種名、分類番号と必ず一致させてください。

業種名については、必ず指定業種名通りに記載してください。

□指定業種の一覧

・中小企業庁HP
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

□どの業種が不明な場合

・e-Stat (政府統計の総合窓口)
<https://www.estat.go.jp/classifications/terms/10>

※委託製造の場合、製造業ではなく、卸売業に分類

売上高計算書

この様式のA~Fは申請書のそれぞれの欄に対応しています。

(千円未満切り捨て)

最近1か月間の売上高

対象とする指定業種の売上高	R3年7月	企業全体の売上高	Bの月
	B 5,000 千円		D 20,000 千円

※「最近1か月」とは、申請月の前月または前々月を指します。

最近1か月を含む最近3か月間の売上高

対象とする指定業種の売上高	R3年5月	R3年6月	Bの月	最近3か月間の合計売上高	最近3か月間の平均売上高
	ア 8,000 千円	イ 6,500 千円	B 5,000 千円	ウ =ア+イ+B 19,500 千円	C =ウ÷3 6,500 千円
企業全体の売上高	カ 22,000 千円	キ 24,000 千円	D 20,000 千円	ク =カ+キ+D 66,000 千円	E =ク÷3 22,000 千円

12月に申請の場合
 <最近1か月での比較月例>
 10月・11月・12月
 または
 11月・12月・1月

【企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合】

$$\frac{C \text{ 千円} - B \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = A \text{ \%}$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

【企業全体の売上高の減少率】

$$\frac{E \text{ 千円} - D \text{ 千円}}{E \text{ 千円}} \times 100 = F \text{ \%}$$

※小数点以下第2位以下切り捨て、第1位まで記載

上記の内容について、事実と相違ありません。

金融機関、税理士等の記入欄

令和3年8月1日

社名・代表者名
(個人事業者は屋号・氏名)

●●株式会社

代表取締役 ●●●●

金融機関、担当税理士等確認欄
上記内容について確認しました。

○○信用金庫○○支店 印

支店長 ○○ ○○